

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	悪くなっている	<p>いよぎん地域経済研究センターによる業況見通しアンケート(11月実施)では、2014年下期(7~12月)の業況判断DIIは悪化し、2015年上期(1~6月)見通しも前期比悪化となった。また消費者アンケート(12月実施)でも、2014年の景況感DIIは悪化し、2015年見通しも前年比悪化となるなど、法人個人とも回復実感には遠い。</p> <p>事業者へのヒアリングでも、1月の自動車販売や小売店販売は低調であった。また旅館ホテルの宿泊は前年同月比横ばいであるが、昨年まで堅調であったことを考えると先行きが懸念される。製造業でも円安基調の一服や原油安の恩恵が期待されたが回復がみられず、愛媛県経済は上向いているとはいえない。</p>
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>日本の抱える経済的な課題は、人口減少という構造的な問題に起因している。この根幹の問題に対しては、対症療法的ではなく抜本的な改革が必要である。社会環境や社会制度そのものを人口減少抑制を目的としたものへと変革し、構造的な問題の解決に徹底的かつ迅速に取り組む必要がある。そしてその急激な変化によって発生する副作用(枝葉)に対しては、的確に対症療法的な対策を実施する必要がある。必要なことは、</p> <p>①子供を持つことが経済的に有利となる税制の構築 ②子供を産み育てながら安心して働くことのできる労働環境の整備 ③生涯にわたって安心して生活ができる持続可能な社会保障制度の構築である。</p> <p>①は、生き方や働き方など個人の意思が尊重されたうえで、社会の持続的発展に対する応分の責任を、それぞれがどのように負担(直接的(物理的)あるいは間接的(経済的))するかに基づいた、公平な税制とすべきである。 ②には、安定した雇用の創出と、多様な働き方への理解とそれが可能となる柔軟な労働環境の整備が必要である。 ③には、財政再建への道筋が明確にされ、現実的なデータに基づく受益と負担の均衡がとれた信頼ある社会保障制度の構築が必要である。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>上記①に関しては、配偶者控除を子供控除に変更するとともに、子供の数に応じた複数の所得税率のテーブルを用意することで、責任を、直接的に負担する世帯と間接的に負担する世帯の公平を図るとともに、その財源を利用して、子育てや不妊治療にかかる費用の無償化を図るなど、子供を産み育てやすい環境を整備する。また、子育てや介護にかかる公的費用を抑制することが出来る、3世代同一地域居住の世帯に対しても、減税等の経済的なメリットを設けることにより、地方からの人口流出抑制につながるるとともに、出生率の高い地方に若年層が留まることで、人口減少のペースを抑制できる可能性がある。</p> <p>上記②に関しては、安定した雇用を維持するために競争力を有する地域の既存産業をより強化するほか、生産性の高い雇用を創出して地域経済を活性化するために開業を行いやすい環境を整える必要がある。また、子育てや介護の負担を男性や社会にも分散させることで、積極的に働きたい女性が働きやすい環境を整えるため、企業による託児所の設置や保育料補助の支給、男性従業員の育児休暇や介護休暇の取得などに対するインセンティブの提供なども、効果があると考えられる。</p>